

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	128,488	△0.2	5,738	△9.4	5,137	△21.6	5,125	1.8
2024年3月期第1四半期	128,740	△6.9	6,334	27.5	6,554	30.1	5,037	14.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,151百万円(△34.6%) 2024年3月期第1四半期 10,941百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	158.13	—
2024年3月期第1四半期	155.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	403,490	196,682	46.2
2024年3月期	393,382	192,562	46.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 186,369百万円 2024年3月期 182,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	4.2	21,000	0.8	20,000	△0.2	14,500	△4.3	447.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	33,716,257株	2024年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,303,675株	2024年3月期	1,304,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	32,412,475株	2024年3月期1Q	32,411,992株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2024年8月9日(金)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、電話会議にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
3. その他	15
(公正取引委員会による立入検査について)	15

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした各国の累積的な金融引き締めの影響から個人消費等が鈍化し、景気減速が継続しました。

日本経済は、エネルギーコストや原材料価格の高騰を背景とした物価上昇により個人消費は弱い動きとなりましたが、訪日外国人客数の増加と円安を背景とした消費単価の上昇によるインバウンド消費額が拡大する等、緩やかに回復しました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでおります。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度からROICを経営目標に加えて収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度においては、ROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を経営目標とし、取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	128,740	128,488	△252	99.8%
営業利益	6,334	5,738	△595	90.6%
経常利益	6,554	5,137	△1,417	78.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,037	5,125	+88	101.8%

## セグメント別の概況

## 《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、円安を背景としたインバウンド需要の回復、国内人流の活発化により外食需要や観光需要が回復したことにより業務用の販売数量は増加しました。しかしながら、オリーブオイルの原価上昇と大豆・菜種の原料価格低下の影響を受けた販売単価低下の影響が大きく減収減益となり、加工油脂での増収増益要因があったものの、油脂事業セグメント全体では、減収減益となりました。

## ◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	84,046	77,060	△6,986	91.7%
営業利益	4,842	2,784	△2,057	57.5%

## [原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したものの、主要原料である大豆・菜種が前年同期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を下回りました。

## &lt;主要原料相場&gt;

大豆相場は、米国産大豆の作付け作業が順調に進んだことで上値の重い取引が続きました。5月に発生したブラジル南部での大規模な洪水により、同国大豆の供給に懸念が高まり、12米ドル台中盤まで上昇する局面もありましたが、影響が限定的なものに留まるとの見方が強まると12米ドルを下回り推移しました。

菜種相場は、豪州での高温乾燥による減産懸念等から650カナダドル前後で推移した後、5月に大豆定期が上昇する局面では700カナダドルに迫る上昇となりました。その後、カナダ産菜種の作付け作業が順調に進んだこともあり650カナダドルを下回り推移しました。

## &lt;為替相場&gt;

ドル円相場は、4月には150円台前半で取引されていましたが、米国の雇用、経済が堅調に推移したことで、米国の利下げ見通しが後退し、堅調なドル買いが続くこととなりました。4月下旬には160円台まで円安ドル高が進行、その後も日米金利差に着目したドル買い円売りが続き、前年同期に対して円安ドル高の推移となりました。

## [油脂の販売]

業務用については、ニーズ協働発掘型営業により最終製品の品質向上、コスト抑制、生産性向上など、課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、メニューの品質を高める炊飯油や麺そばき油をはじめとする「機能性油脂」などの付加価値型商品群の積極的な提案による拡販に努めました。販売面では、円安を背景としたインバウンド需要の回復、国内人流の活発化により外食需要や観光需要が回復したことから販売数量は増加しました。しかし、原材料価格が下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みましたが、販売単価が低下したことにより減収となりました。

加工用については、物価上昇を背景とした消費マインドの低下から各業界とも生産減となり販売数量が減少しました。また、原料相場に見合った販売を進めましたが、原材料価格低下の影響を受けて販売単価が低下したこともあり、減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」に加え、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」を発売し、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。また、原材料価格高騰が続くオリーブオイル等の販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかし、大豆・菜種の原料価格低下を受けた主要品等の販売単価低下に加え、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりにより販売数量も減少したため、減収となりました。

利益面については、汎用品の粗利単価悪化およびオリーブオイルにおける原価上昇の影響に加え、物流費の増加もあり国内油脂全体で減益となりました。

## [ミールの販売]

大豆ミールについては、前年同期比で搾油量がやや減少したことに加え、価格を重視した販売を実施したため、販売数量は若干減少しました。また、ドル円相場は円安ドル高で推移しましたが、主要原料相場が下落したことで販売単価も低下し、売上高は減収となりました。

菜種ミールについては、前年同期比で搾油量が増加したことを受け、適正価格を維持しながら販売拡大に努めました。その結果、販売数量は増加しましたが、販売単価については大豆ミール価格低下の影響を受けたことにより低下したため、売上高は減収となりました。

## ◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	22,418	27,598	+5,179	123.1%
営業利益	1,053	1,803	+749	171.1%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州向けおよび国内地場取引先向けの好調な販売により、販売数量が前年同期を上回ったことから増収となり、利益面については、販売数量増に加えてパーム油取引の時価評価益の増加により増益となりました。

国内加工油脂については、消費者の節約志向の継続や、取引先の油脂使用量減少といった厳しい状況が続くなか、新規販売先の拡大および既存顧客での新規商品採用、コストに見合った適正価格での販売と継続的なコスト改善への取り組みにより、増収増益となりました。

#### 《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	17,010	17,905	+895	105.3%
営業利益	194	768	+574	394.6%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において販売数量が前年同期並みとなりましたが、原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、調製品需要の低迷による既存顧客向け販売が前年同期を下回りましたが、為替換算の影響もあり売上高は増収となり、営業利益についても、適正価格での販売により増益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、主要顧客向け販売の回復が寄与し増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品は、ウェルネス食品において「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT(中鎖脂肪酸)のコラボレーション商品の販売、病院施設における少量高エネルギー食品展開を行いました。しかしながら、原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により売上高は減収となりました。一方、営業利益は適正価格での販売により増益となりました。

#### 《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	4,643	5,282	+638	113.7%
営業利益	312	499	+187	159.8%

ファインケミカル事業セグメントでは、外出機会の増加に伴い、国内および海外市場での化粧品原料の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。また、スキンケア製品の伸長に加え、メイク製品の需要も順調に回復しており、国内および中国市場での販売が好調に推移しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においても、前期終盤からの復調を継続し、主力の化粧品油剤等が堅調に推移しました。これらの結果、増収増益となりました。

## 【参考】売上高(単体)

(単位:百万円)

		前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	76,211	68,774	△7,437	90.2%
	業務用・加工用	32,653	28,919	△3,734	88.6%
	ホームユース	18,561	17,369	△1,192	93.6%
	油糧	24,996	22,484	△2,511	90.0%
	加工油脂	3,625	3,815	+189	105.2%
	小計	79,837	72,589	△7,248	90.9%
加工食品・素材事業		5,510	5,467	△42	99.2%
ファインケミカル事業		1,646	2,116	+470	128.6%
その他		96	108	+12	112.6%
合計		87,091	80,282	△6,808	92.2%

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ101億8百万円増加し、4,034億90百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が101億72百万円、有形固定資産が23億63百万円増加した一方で、現金及び預金が7億98百万円、売上債権が2億98百万円、投資有価証券が30億42百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億88百万円増加し、2,068億8百万円となりました。主な要因は、仕入債務が79億80百万円、短期借入金が37億70百万円増加した一方で、未払法人税等が21億27百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億20百万円増加し、1,966億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億58百万円、その他の包括利益累計額が17億87百万円増加したことであります。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少し、153億54百万円となりました。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の収入（前年同期は114億67百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益76億99百万円、減価償却費25億13百万円、売上債権の減少12億41百万円、仕入債務の増加73億67百万円によるキャッシュの増加および投資有価証券売却益26億51百万円、棚卸資産の増加85億63百万円、法人税等の支払43億80百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億44百万円の支出（前年同期は40億50百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入36億9百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出44億53百万円、投資有価証券の取得による支出6億28百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億91百万円の支出（前年同期は68億18百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増30億27百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払35億68百万円によるキャッシュの減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年5月10日に公表した2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,434	19,635
受取手形及び売掛金	101,927	101,628
棚卸資産	97,615	107,787
その他	12,885	14,655
貸倒引当金	△108	△87
流動資産合計	232,753	243,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,224	30,754
機械装置及び運搬具（純額）	34,092	36,494
土地	27,492	27,526
その他（純額）	15,523	12,919
有形固定資産合計	105,332	107,695
無形固定資産		
のれん	186	186
その他	2,480	2,384
無形固定資産合計	2,667	2,570
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	36,769
退職給付に係る資産	8,399	8,320
その他	4,378	4,480
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	52,564	49,544
固定資産合計	160,564	159,810
繰延資産		
社債発行費	64	59
繰延資産合計	64	59
資産合計	393,382	403,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,783	55,764
短期借入金	15,313	19,084
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,515	2,388
引当金	81	95
その他	32,674	29,158
流動負債合計	110,369	116,490
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,632	56,740
引当金	538	537
退職給付に係る負債	2,152	2,159
その他	16,127	15,880
固定負債合計	90,451	90,318
負債合計	200,820	206,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	128,650	130,609
自己株式	△4,068	△4,068
株主資本合計	162,576	164,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	9,022
繰延ヘッジ損益	746	1,158
為替換算調整勘定	7,271	10,753
退職給付に係る調整累計額	957	898
その他の包括利益累計額合計	20,045	21,832
非支配株主持分	9,940	10,313
純資産合計	192,562	196,682
負債純資産合計	393,382	403,490

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	128,740	128,488
売上原価	109,635	109,142
売上総利益	19,105	19,345
販売費及び一般管理費	12,771	13,606
営業利益	6,334	5,738
営業外収益		
受取利息	38	61
受取配当金	146	190
為替差益	202	—
その他	142	102
営業外収益合計	530	354
営業外費用		
支払利息	228	305
持分法による投資損失	8	488
為替差損	—	63
棚卸資産処分損	23	23
その他	49	74
営業外費用合計	310	955
経常利益	6,554	5,137
特別利益		
固定資産売却益	872	—
投資有価証券売却益	—	2,651
特別利益合計	872	2,651
特別損失		
固定資産除却損	55	89
特別損失合計	55	89
税金等調整前四半期純利益	7,371	7,699
法人税等	2,278	2,426
四半期純利益	5,093	5,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,037	5,125

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,093	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	△2,106
繰延ヘッジ損益	2,395	480
為替換算調整勘定	1,661	3,292
退職給付に係る調整額	63	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	174	271
その他の包括利益合計	5,848	1,878
四半期包括利益	10,941	7,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,384	6,739
非支配株主に係る四半期包括利益	557	411

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,371	7,699
減価償却費	2,319	2,513
のれん償却額	9	10
受取利息及び受取配当金	△185	△252
支払利息	228	305
持分法による投資損益(△は益)	8	488
固定資産除売却損益(△は益)	△817	89
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,651
売上債権の増減額(△は増加)	2,669	1,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,048	△8,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,227	7,367
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	7
その他	248	△3,277
小計	14,690	5,058
利息及び配当金の受取額	181	241
利息の支払額	△265	△295
法人税等の支払額	△3,139	△4,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,467	624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,986	△4,453
有形固定資産の売却による収入	1,277	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△628
投資有価証券の売却による収入	—	3,609
その他	△335	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△1,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,208	3,027
長期借入金の返済による支出	△13	△24
配当金の支払額	△2,432	△3,568
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△0	△2
非支配株主への配当金の支払額	△29	△40
その他	△135	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,818	△791
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	994	△1,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	16,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,893	15,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表および連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	621	128,740	—	128,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	1,979	2,454	51	506	3,012	448	3,460	△3,460	—
計	84,521	24,398	108,920	17,061	5,150	131,132	1,069	132,201	△3,460	128,740
セグメント利益 又は損失 (△)	4,842	1,053	5,896	194	312	6,403	166	6,570	△235	6,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	77,060	27,598	104,658	17,905	5,282	127,846	641	128,488	—	128,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	2,336	2,952	31	282	3,266	571	3,837	△3,837	—
計	77,676	29,934	107,611	17,937	5,564	131,112	1,212	132,325	△3,837	128,488
セグメント利益 又は損失(△)	2,784	1,803	4,587	768	499	5,856	126	5,982	△243	5,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△243百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	105,181	12,885	10,673	128,740
売上高に占める比率	81.7%	10.0%	8.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	98,357	17,304	12,826	128,488
売上高に占める比率	76.5%	13.5%	10.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	83,564	3,302	86,867	15,010	2,682	104,560	539	105,099
アジア	464	9,740	10,204	1,998	683	12,885	—	12,885
その他	17	9,375	9,393	1	1,278	10,673	—	10,673
顧客との契約から生じる収益	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	539	128,659
その他の収益	—	—	—	—	—	—	81	81
外部顧客への売上高	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	621	128,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	76,071	3,495	79,567	15,566	2,581	97,715	544	98,260
アジア	969	12,707	13,677	2,336	1,290	17,304	—	17,304
その他	19	11,394	11,413	2	1,410	12,826	—	12,826
顧客との契約から生じる収益	77,060	27,598	104,658	17,905	5,282	127,846	544	128,391
その他の収益	—	—	—	—	—	—	97	97
外部顧客への売上高	77,060	27,598	104,658	17,905	5,282	127,846	641	128,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、2024年3月13日、ごま油の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に真摯に協力しております。